

平成18年度 施策評価表

所属 03120000

総務部 人権推進課

施策	0001 人権・男女平等				
区分					
対象	区民・在勤・在学・法人・来訪者等すべて				
施策意図	基本的な人権が尊重され、また、あらゆる分野へ男女の共同参画ができています				
現状と課題	日本国憲法には法の下での平等が定められており、すべての人の人権が保障され男女の差別なく個々の能力を生かし共に力を合わせて、社会生活や家庭生活を営むことができると定められています。しかし、同和問題や性別による役割分業、雇用における男女間の処遇の違いなどにより、生き難さを感じている人が少なくない。				
成果指標	成果指標1：審議会等の女性委員の割合（女性委員数÷審議会等委員数）目標値：21年度までに25.9% 成果指標2：差別があると感じていない区民の割合（マーケティング調査）目標値：21年度までに64.3% 成果指標3：男女共同参画が進んでいると思う区民の割合（マーケティング調査）目標値：21年度までに51.3%				
目標達成状況		平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [%]	予定	23.60	23.70	
		実績	22.60		
	成果指標2 [%]	予定	63.30	63.40	
		実績	54.80		
	成果指標3 [%]	予定	49.70	49.90	
		実績	46.30		
	トータルコスト (千円)	予定		157,363	
		実績	160,132		
	施策の位置付け	区の関与度合	区と住民等との協働。すべての個人の人権が尊重された明るい地域社会達成のためには、区民の意識改革が不可欠であり、行政主導だけでは達成し得ない要素を含んでいる。		
区民ニーズへの貢献		大きい。急激な少子高齢社会の進展に伴う労働人口の減少や経済活動など社会経済情勢の変化に対応していくためには、人権・男女平等施策の実施が重要である。			
成果向上の必要性		向上必要。労働人口の減少や次代を担う子どもを生ま育てる環境づくりは、重要な課題であり、男女が互いの人権を尊重しつつ責任も分かち合う男女共同参画社会が必要である			
成果向上の容易性		容易ではない。この施策は、個人の意識改革と社会構造の変革が必要であり、国や東京都などの他機関とも連携しながら、区民ニーズに沿った施策を地道に展開する必要がある。			
位置付け総合評価	継続。日本国憲法第14条の法の下での平等によりすべての人の人権が保障されなければならず、同和対策においては、引き続き行政主導で施策を実施していく必要があるが、男女平等への取り組みにおいては、より多くの区民や団体ならびにNPO、学術機関と連携を図りながら施策を展開していくことが望ましいと考えられる。				
施策目的達成のための事務事業	事業コード	名 称		トータルコスト(千円)	総合評価
	000102	パルフォーラム等事務		3,520	5
	000104	図書資料室運営		1,632	5
	000106	相談事業（女性の自立を支援する相談事業）		5,937	5
	000107	男女平等推進センター等維持管理		94,271	5
	000108	男女平等推進計画推進		12,792	5
	000109	同和対策		14,553	5
	000110	女性相談		9,200	5
	000101	各種講座（男女平等を進める各種講座・講演会）		9,225	4
	000103	啓発紙等発行（男女平等を進める啓発紙等発行）		946	4
000105	男女平等推進センター登録団体育成		2,088	4	

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

平成18年度 施策評価表

所属 03120000
総務部 人権推進課

施策	0001 人権・男女平等			
施策 目 的 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	総合評価
	000111	同和対策(社会同和教育事業)	5,968	4

【総合評価】6=拡充/5=継続/4=改善/3=再構築/2=縮小/1=廃止・休止/0=今回評価なし

コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 03120000

施 策 0001

総務部 人権推進課

人権・男女平等

期 間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		2,491		
		都道府県支出金	(2)		1,413		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		7,243		
		一般財源	(5)		122,796		
	直接費	事業費	(6)		78,897		
	職員人件費	人件費	(7)		44,544		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		5.12		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		5.12		
	調整額	間接費	(12)		10,502		
		(加算)減価償却費	(13)		10,240		
		(加算)金利	(14)		8,572		
		(加算)退職給与引当	(15)		4,608		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			23,420		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			157,363		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	1,308			
		都道府県支出金	(21)	1,409			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	6,296			
		一般財源	(24)	111,434			
	直接費	事業費	(25)	75,877			
	職員人件費	人件費	(26)	34,196			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	4.12			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	4.12			
	調整額	間接費	(31)	10,374			
		(加算)減価償却費	(32)	25,343			
		(加算)金利	(33)	10,634			
		(加算)退職給与引当	(34)	3,708			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		39,685			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		160,132			

施策名	人権・男女平等
-----	---------

担当課： 人権推進課

施策の達成状況

【達成度評価】
 すべての人の人権が保障され男女間の格差のない社会づくりは、徐々に実現のきざしがみえてはいるが、まだまだ生きづらさを感じている区民も少なくない。すべての区民が自分の能力を活かし、あらゆる差別のない地域社会づくりにむけて、さらに施策を押し進める必要がある。

構成事務事業の施策成果貢献度 (事務事業を相対評価し、該当する位置に記載)

事務事業の成果向上の余地	大	啓発紙等発行 男女平等推進センター等維持管理 同和対策	各種講座 男女平等推進センター登録団体育成 男女平等推進計画推進	
	中	パルフォーラム等事務 図書資料室運営 相談事業 女性相談 同和対策(社会同和教育事業)		
	小			
		小	中	大
施策成果への貢献度				

構成事務事業の次年度方向性 (事務事業を相対評価し、該当する位置に記載)

事務事業の成果の増減方向	向上	各種講座	啓発紙発行 男女平等推進センター登録団体育成 男女平等推進計画推進	男女共同参画普及・促進事業(新規)
	維持	同和対策(社会同和教育事業)	パルフォーラム等事務 図書資料室運営 相談事業 同和対策 女性相談	男女平等推進センター等維持管理
	減少			
		減少	維持	増加
事務事業のコストの増減				

【次年度方向性の考え方】
 「人権、男女平等」施策は、基本計画の理念に位置付けられており、区のすべての事業を実施する際には、前提となる課題であり、全庁的な調整を図るよう努める。